



「サービスにつなげば、何とかなる」 から、その先へ

— 東中野地域包括支援センターの 「卒業支援」と「社会資源創出」 —

執筆 ▶ 吉田和紀 社会福祉法人中野区福祉サービス事業団 東中野地域包括支援センター 主任介護支援専門員
認定ケアマネジャー 社会福祉士 精神保健福祉士

「社会資源が足りない」「地域に受け皿がない」。地域包括支援センターには、そうした声が日々寄せられる。しかし本当に必要なのは、新たな社会資源を増やすことだけなのだろうか。東中野地域包括支援センターでは、高齢者本人の思いや望む暮らしに立ち返り、介護保険サービスと地域の支え合いの双方がどのように自立支援に寄与するのかを考え続けてきた。その過程で生まれたのが「介護保険サービスからの卒業」という視点。そこから高齢者のニーズに沿った新たな社会資源づくりへと展開していった。

— はじまり —

「介護サービスにつなげば、何とかなる」。

地域包括支援センターで働いていると、いつの間にかそんな前提で相談に向き合っていることがある。困りごとがあれば、使えるサービスを探し、必要な支援につなぐ。それは地域包括支援センターの大切な役割である。

しかし、東中野では、その前提が少しずつ変化していった。

2025年3月の東京都介護予防推進会議で、東京都担当者から「総合事業は失敗した」という趣旨の発言があり、大きな衝撃を受けた。

要支援者を安易に従前相当の訪問・

通所サービスにつないできた結果、データ上、高齢者の活動量低下や状態悪化を助長していることが示されたという。そして今後は、地域の実情に即した総合事業を創り、介護予防・自立支援につなげていく必要があるとの説明だった。

東中野圏域では、居宅介護支援事業所が9年間で12か所から4か所に減少。入浴対応が可能なデイサービスも4か所減少し、ヘルパー不足や担い手の高齢化も進み、「必要な人に、必要なサービスを届け続ける」ことそのものが、少しずつ難しくなっていると感じる。

「もし、今ある介護サービスがなくなったら、私たちはどうするのだろうか？」

そして、もう一つの問いが生まれた。「これまで、介護サービスにつなぐことがゴールになってはいなかったのだろうか」

包括内では、「私たちは、これまで『卒業』を意識して支援してきただろうか」と、そんな反省の声が聞かれるようになった。

そして、「でも、“卒業”しても、その後の受け皿となる資源がないよね」。

これらの言葉から、私たちの取り組みは動き始めた。

「サービスを増やす」ことが、 本当に本人のためなのか

私たちはまず、「卒業支援」とは何なのかを考えた。

卒業とは、単に介護サービスをやめてもらうことではない。

本人が「こうなりたい」という主体的な目標を持ち、そのために必要なサービ